

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01746

研究課題名（和文）企業合併、合併・買収、完全子会社の国際経営比較

研究課題名（英文）International Management Comparisons of Corporate Joint Ventures, M&A, Wholly Owned Subsidiaries

研究代表者

星野 靖雄 (Hoshino, Yasuo)

筑波大学・システム情報系（名誉教授）・名誉教授

研究者番号：00096744

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：日本の多国籍企業のインドへの子会社のサバイバルは、資本金のサイズや完全子会社であることと統計的に正の関係があり、従業員数の少ない企業の方が売上高成長率は高い。我が国における外資系企業の売上高収益率は、外国人従業員数とCEOが外国人であることに、純利益率には、新入社員数が統計的に正の関係があることが分かった。ニュージーランドにおける日系多国籍企業が完全所有の場合、CEOの国籍は収益性に中立か負の効果があり、市場志向であることが指摘できた。オーストラリアに進出している日系子会社の2002-2020年のデータで資本金、従業員数、日本からの派遣社員数は業績に対して有意な正の効果がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

申請者による研究は、研究のプロセスを適切に実施し従来の研究を超えた、新規の分析結果を打ち出し、この分野の学術的研究を拡張発展させ新知見を付加したものである。その評価は図書については書評が学会誌Japanese Journal of Administrative Sciences 2020にKondaker Mizanur Rahman南山大学教授により掲載され、高評価を受け、論文についてはGoogle Scholar Citationsで、2019年から2022年までで350件引用されている。また、経営者が海外進出する場合の進出戦略に有用な情報を提供するものであり社会的意義もある。

研究成果の概要（英文）：The size of capital, and full equity ownership of Japanese subsidiaries in India has positive statistically significant effects on survival. Subsidiaries of smaller numbers of employees, have higher sales growth. For foreign subsidiaries in Japan, return on sales has positive effects with number of foreign employees and CEO, and net profit ratio has positive effects on new number of employees. For those Japanese subsidiaries in New Zealand, nationality of CEO has neutral or negative effect on performance and objective of investment is market oriented. Performance of Japanese subsidiaries in Australia have shown statistically significant positive effects by amount of capital, sales, and number of employees with data from 2009 to 2020.

研究分野：国際経営

キーワード：日本の多国籍企業 子会社 外資系企業 売上高成長率 純利益率 インド オーストラリア ニュージーランド

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の背景は、1) 海外進出企業の経営成果は進出国や地域でどのような影響をどの程度受けるか、2) ホスト国での環境がどのように影響するのか、3) 海外進出による所有構造と経営成果は関係があるのかどうかであり、ブラジル、タイ、マレーシアへの日系企業、日本へ進出している国際合併企業について分析し、これらの研究の拡張発展として多国間での比較研究を目指している。

2. 研究の目的

企業合併、合併・買収、完全子会社の経営特性の国際比較では、できるだけ長期の財務データ・非財務データを利用し、日本企業によるアジア、豪州、北米での長期の企業合併、合併・買収、完全子会社の収益性、成長性を分析することを目的とする。日本の海外進出企業の収益性、成長性への親会社の規模、R&D 比率、所有比率、海外進出経験、進出期間、立地の影響、経営の自由度、投資の自由度、労働の自由度、CSR 等の影響について分析する。また、日本への外資系子会社や海外の輸出企業の経営特性の比較分析、生存率の分析も実施する。

3. 研究の方法

多国間での比較研究としての企業合併、合併・買収、完全子会社の収益性、成長性の国際比較の研究は、企業の所有の優位性、立地の優位性、内部化の優位性の理論的枠組みで分析をする。従来の研究の問題点を克服して、より詳細にかつ長期に多国籍企業の行動分析を行うことにより、国際経営の分野での研究の一層の進展が図られる。本研究は、これまでに実施してきた国別・地域別研究と業種別研究を促進発展させるために、日系企業の進出国として、これまで長期間のデータではあまり分析されていないアジア、豪州、北米の各国を対象国として進出形態と収益性、成長性の観点から、立地、カントリーリスク、制度的制限、文化的影響、取引費用、業種を独立変数としてその影響を分析する。さらに、アジア、豪州での研究対象企業の分析年度については一元化し、相互に比較可能な枠組みにより、海外進出の一般理論の構築に貢献する。これにより、国際企業合併、合併・買収、完全子会社の選択についての一般比較が可能になり、従来の研究にない重要な知見が得られ、経営意思決定の有効な基礎情報を提供できる。

4. 研究成果

- 1) 日本の多国籍企業のインドの子会社のサバイバルと売上高成長率の企業規模、従業員数、業種、進出形態の分析である。子会社のサバイバルは、資本金のサイズや完全子会社であることと統計的に正の関係があるが、子会社の従業員数や営業年数とは負の関係があることが指摘できた。また、売上高成長率と進出形態は関係がなく、従業員数の少ない企業の方が売上高成長率は高いことが分かった。さらに多数所有形態では子会社の資本金額、営業年数は正の、従業員数では負の関係があり、多数所有形態は、サービス産業の方が製造業と比較して、より多いことが指摘できた。
- 2) 我が国における外資系企業の収益性を産業、知識トランスファー、所有、親会社の要因、子会社の要因の 5 つのカテゴリーにおける説明変数で分析した。売上高収益率は、外国人従業員数とトップが外国人であることに、純利益率には、新入社員数が統計的に正の関係があることが分かった。しかしながら、総資産収益率には外国人従業員数は負の有意な関係があり、外国人所有比率と総資産収益率は正の関係があることも指摘できた。また、製造業企業の方が、サービス業企業より、高い輸入比率を示しており、サービス業企業の方は完全所有の形態がより高い。さらに、日本企業の情報の開示について、労働、人権、製品の安全性に関する CSR を英文の年次報告書により開示している企業ほど財務上では優れていることが指摘できた。
- 3) ニュージーランドにおける日系多国籍企業の 2003-2018 年の東洋経済進出企業総覧からのデータより、子会社の収益性への所有構造と CEO の国籍との関係を分析した。完全所有の場合、CEO の国籍は収益性に中立か負の効果があり、日系の多国籍企業はニュージーランド以外の他のアジア市場では本国製の製品や資源追求型の製品を追及する傾向があるが、ニュージーランドでは市場志向であることが指摘できた。
- 4) テヘラン株式市場のイラン上場企業 484 社の 2005-2015 年のデータより企業の生存率について分析した。生存率と資本構造、主要な株主、機関所有には有意な負の関係がある

ことがわかった。負債比率の高い企業の方がより生存確率が高く、機関所有の比率が高い方がより生存確率が低いことが示せた。

- 5) イランにおける中小企業の輸出成果に影響する企業固有の要因についての分析を行った。イラン統計センターのセンサスデータから、14,697社のデータより1,169社のデータを選択し、より小規模の非公開企業のほうが輸出成果は高いことが示された。さらに、技術水準と資本の集積度は中小企業の国際化には影響しなく、従業員の技能、教育の程度、R&Dや製品の多様性が輸出成果に影響していることが示せた。
- 6) オーストラリアに進出している日系企業の子会社の経営成果の分析を東洋経済新報社の海外進出企業のデータベース2009年より2020年までのデータで行った。資本金、売上高、従業員数、日本からの派遣社員数、出資比率を独立変数、業績指数を従属変数として多項ロジット回帰分析により、子会社の従業員数、日本からの派遣社員数、資本金は業績に対して有意な正の効果があることが示された。
- 7) アメリカに進出している日系企業の子会社の経営成果の分析では、日本からの派遣社員数と出資比率は業績に対してやや正の関係があることが指摘できた。中国に進出している日系企業の子会社の場合では、資本金、売上高、出資比率は、業績変数に対して、正の関係があることが分析できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Mubasher Javed, Amna Niazi, Yasuo Hoshino, Hamid Hassan and Mujahid Hussain	4. 巻 13
2. 論文標題 Making Leaders' and Followers' Relationship Sustainable: The Impact of Leaders' Behavioral Integrity on Employees' Voice in the Banking Sector of Pakistan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su132111733	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Mujahid Hussain, Hamid Hassan, Zafar Iqbal, Amna Niazi and Yasuo Hoshino	4. 巻 13
2. 論文標題 Moral Awareness: A Source of Improved Sustainable Performance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su132313077	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mehdi Rasouli Ghahroudi, Yasuo Hoshino, Ehsan Fakhraei	4. 巻 11
2. 論文標題 Ownership Structure, Capital Structure, and Firm Survival	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5539/ijef.v11n11p19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Mehdi Rasouli Ghahroudi1, Yasuo Hoshino, Fereshteh Ahmadpoury	4. 巻 9
2. 論文標題 The Impact of Knowledge Management Orientation on New Product Commercialization	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 American Journal of Industrial and Business Management	6. 最初と最後の頁 1949-1968
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/ajibm.2019.910127	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Sriyalatha Kumarasinghe, Mitchell Will, Yasuo Hoshino	4. 巻 Vol.30 No.1
2. 論文標題 Enhancing performance by disclosing more: some evidence from Japanese companies	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Pacific Accounting Review	6. 最初と最後の頁 110～128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Mehdi Rasouli Ghahroudi, Yasuo Hoshino
2. 発表標題 The Impact of firm specific factors of manufacturing SMEs in Iran
3. 学会等名 Academy of International Business
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Mehdi Rasouli Ghahroudi, Yasuo Hoshino, Stephen Turnbull	4. 発行年 2018年
2. 出版社 World Scientific Publishing	5. 総ページ数 180
3. 書名 Foreign Direct Investment: Ownership Advantages, Firm Specific Factors, Survival and Performance	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>星野靖雄 http://yasuohoshino.com 星野靖雄のホームページ Home Page of Yasuo Hoshino http://yasuohoshino.com</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------